

# 第152期 中間報告書

令和6年4月1日～令和6年9月30日



## トップメッセージ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第152期中間連結会計期間（令和6年4月1日～令和6年9月30日）が終了いたしましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

当中間期の世界経済は、米国経済が堅調に推移したものの、欧州では製造業が伸び悩み、また、中国では不動産市況の悪化から消費が落ち込み、回復には時間がかかる状況です。

日本では円安による輸入価格の上昇や人手不足に起因する様々なコストアップ要因があり、賃金水準も上昇しているものの、予断を許さない状況が続いています。

このような状況で当社グループは、海運事業では北海道定期航路でいわゆる物流の2024年問題に端を発した海上へのモデルシフトの動きから、一般雑貨や商品車両の輸送量が好調に推移し、適切な配船により運航コストを抑えたこともあり、近海部門の伸び悩みはあったものの増収増益となり、インバウンド需要が堅調なホテル事業や大きな変化のない不動産事業等と合計した当中間連結会計期間の売上高は266億1千8百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益では16億1千万円（前年同期比87.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は9億7千9百万円（前年同期比86.1%増）となりました。

今後も世界経済は不安定な状況が続くと予想されますが、人手不足への対応も含めグループ各社と連携を強化していく所存であります。

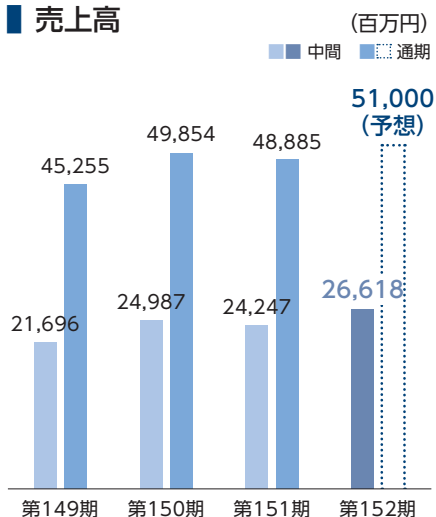
株主の皆様には、今後ともなお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年12月

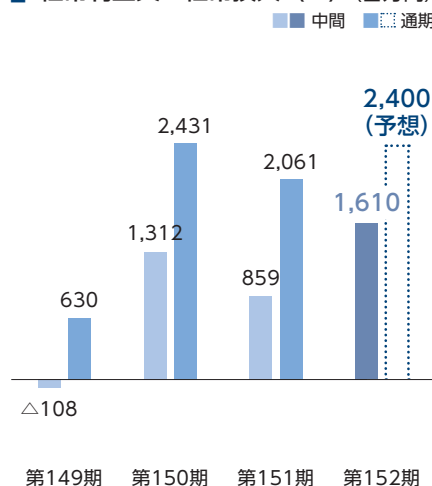
代表取締役社長 栗林 宏 吉

## 財務ハイライト（連結）

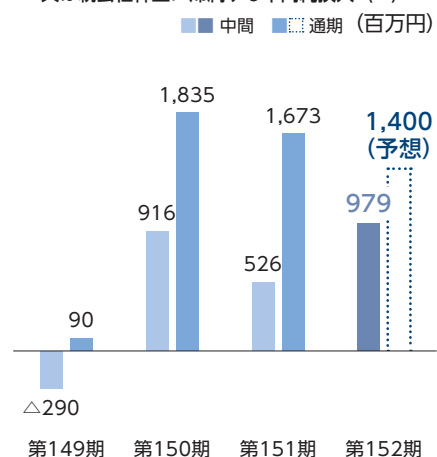
### ■ 売上高



### ■ 経常利益又は経常損失 (△) (百万円)



### ■ 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)





当中間連結会計期間における日本経済は、輸出や設備投資に回復の兆しがあり、雇用も改善しているものの、金融政策の変更に伴う株価変動や実質賃金の伸び悩み等から消費回復の動きに力強さを欠いています。

海外においては、米国では高金利による景気減速懸念は払拭されていないものの、政策金利の引き下げがあり、雇用、消費の動きが安定していることから、緩やかな成長が続き、欧州では政策金利の引き下げ後も雇用や設備投資の動きは鈍く、足踏みしています。中国では輸出が堅調に推移しているものの、消費回復の動きは鈍く、持ち直しの動きが緩やかになっています。

このような経済情勢の中で当社グループは、海運事業においては、トラックドライバーの2024年問題に端を発した海上モーダルシフトの動きに伴って商品車両や雑貨の輸送数量が好調に推移し、自助努力による運航コストの削減に努めた結果、増収、増益となりました。近海航路においては、中国経済は低迷しているものの鋼材等の中国国内在庫の海外輸出により近海船の需要が増え備船マーケットが上昇してきたこともあり増収、増益となりました。

ホテル事業においては、外国人観光客の入り込みは順調に推移し、単価も引き続き上昇したものの、国内観光客の入り込みが特に第1四半期に低調に推移し、人手不足や物価高に伴って外注費等の経費が増加したことから、減収・減益となりました。

不動産事業においては概ね順調に推移しております。

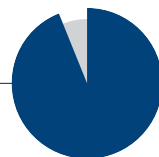
以上の結果、売上高が前年同期に比べて23億7千1百万円増（9.8%増）の266億1千8百万円、営業利益が前年同期に比べて7億8千7百万円増（129.1%増）の13億9千8百万円、経常利益が前年同期に比べて7億5千1百万円増（87.5%増）の16億1千万円、親会社株主に帰属する中間純利益が前年同期に比べて4億5千3百万円増（86.1%増）の9億7千9百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

## ■ セグメント情報

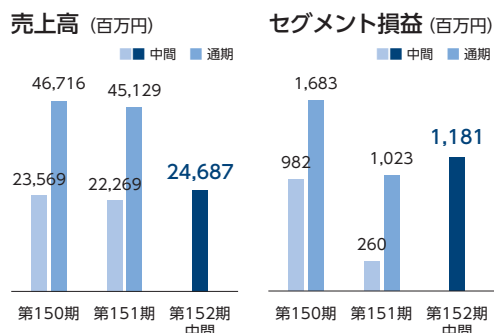
### 海運事業

売上高構成比 **92.7%**



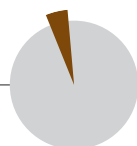
北海道定期航路においては、各港において効率的なトレーラーの融通を実施し、北海道発のスポット需要や、本州発の雑貨貨物および商品車両需要を取り入れたことから貨物取扱量が増え、増収・増益となりました。近海

航路においては、三国間定期航路の貨物の取り扱い台湾出しの貨物は減少するも、ベトナム等東南アジアのスポット貨物の獲得により増収、増益となりました。これらの結果、売上高は前年同期に比べて24億1千7百万円増（10.9%増）の246億8千7百万円、営業費用が前年同期に比べて14億9千7百万円増（6.8%増）の235億6百万円、営業利益は前年同期に比べて9億2千万円増（352.7%増）の11億8千1百万円となりました。



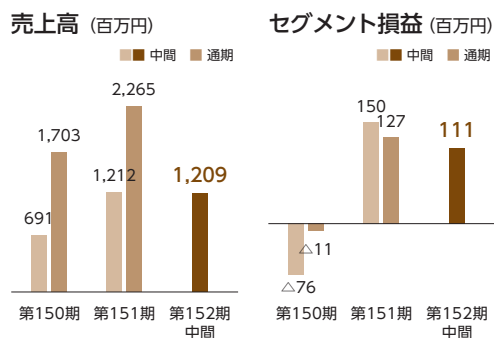
### ホテル事業

売上高構成比 **4.5%**



欧米からの入り込みは順調に推移し、単価も上昇したものの、道内を中心に国内観光客の動きが特に第1四半期に鈍ったことから、売上高は前年同期並みの12億9百万円、営業費用は清掃等の業務委託費の増加により前

年同期に比べて3千6百万円増（3.5%増）の10億9千8百万円、営業利益は前年同期に比べて3千9百万円減（26.3%減）の1億1千1百万円となりました。

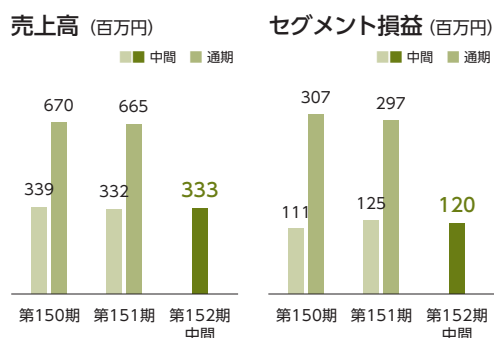


### 不動産事業

売上高構成比 **1.2%**



前年同期並みに推移し、売上高は3億3千3百万円、人件費等の増加により営業費用は前年同期に比べて5百万円増（2.5%増）の2億1千2百万円、営業利益は前年同期に比べて4百万円減（4.0%減）の1億2千万円となりました。







## 登別グランドホテル

令和6年7月

### カフェ「ユーカラ」オープン!

ホテルの1階ロビーにあるカフェ「ユーカラ」が新たにカウンターを設え本格的カフェへと全面改装し、7月8日（月）にオープンいたしました。

カフェ内に設置したブックライブラリーには100冊を超える書籍を取り揃えており、ご滞在のお客様や日帰り入浴だけではなく、コミュニティとしてお気軽にご利用いただける憩いの空間となっております。



令和6年8月

### メインバー 「KAY-SEVEN（ケイセブン）」再開

海に浮かぶヨットのキャビンイメージした空間で、世界の銘酒とオリジナルカクテルをお楽しみいただけます。

柔らかな照明と、店内に響くジャズの音楽、シェイカーを振る音を聞きながら飲むカクテルは格別でございます。海上のヨットにいるように、ゆったりとしたひとときをお楽しみいただけます。



## 株主優待制度のご案内

株主優待券として、グループ会社である登別グランドホテルの宿泊基本料金の50%割引券（1枚にて1名様のご利用）を贈呈します。

株主優待券は定時株主総会後に決議通知、事業報告書と合わせて発送されます。（例年6月末～7月上旬に送付）

### ■ 割引券の贈呈枚数

※令和6年3月末現在

| ご所有株式数     | 贈呈枚数 |
|------------|------|
| 1,000株以上   | 2枚   |
| 5,000株以上   | 4枚   |
| 10,000株以上  | 6枚   |
| 50,000株以上  | 10枚  |
| 100,000株以上 | 20枚  |



外観



露天風呂



祝いの宿

登別グランドホテル

〒059-0592 北海道登別市登別温泉町154  
TEL. (0143) 84-2101



<https://www.nobogura.co.jp/>

祝いの宿

検索



## ■ 会社概要

|          |                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商号       | 栗林商船株式会社                                                                                                                                                                                                                                  |
| 本社所在地    | 〒100-0004<br>東京都千代田区大手町二丁目2番1号<br>新大手町ビル3F                                                                                                                                                                                                |
| 設立       | 1919 (大正8) 年3月29日<br>[1894 (明治27) 年創業]                                                                                                                                                                                                    |
| 資本金      | 1,215,035千円                                                                                                                                                                                                                               |
| 従業員数     | 単体：52名 連結：1,091名                                                                                                                                                                                                                          |
| 事業内容     | 北海道、仙台、東京、清水、名古屋<br>および大阪に内航大型RORO船を運<br>航する内航定期船事業、お客様の<br>ニーズに応え小型船を日本全国に運<br>航する内航不定期船事業を主たる事<br>業としている内航船社です。内航大<br>型RORO船が寄港する各拠点には栗<br>林商船グループの港湾荷役会社なら<br>びに協力会社があり、港湾における<br>貨物の積揚、トレーラーを利用した<br>内陸への集配を行う海陸一貫輸送<br>サービスを提供しています。 |
| 発行可能株式総数 | 40,000,000株                                                                                                                                                                                                                               |
| 発行済株式の総数 | 12,739,696株<br>(内、自己株式159,417株)                                                                                                                                                                                                           |
| 株主数      | 2,944名                                                                                                                                                                                                                                    |

## ■ 事業所

|       |                     |
|-------|---------------------|
| 本店    | 東京都千代田区大手町二丁目2番1号   |
| 室蘭支店  | 北海道室蘭市入江町1番地19      |
| 苫小牧支社 | 北海道苫小牧市元中野2丁目13番16号 |
| 釧路支社  | 北海道釧路市錦町5丁目3番地      |
| 仙台営業所 | 宮城県仙台市宮城野区港4丁目9番6号  |

## 株主メモ

|                           |                                                                                                                                                                                                              |
|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                      | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                                                                                                                                                                                            |
| 定時株主総会                    | 毎年6月下旬                                                                                                                                                                                                       |
| 剰余金の<br>配当の基準日            | 毎年3月31日<br>なお、中間配当を行うときの中間配当の基準<br>日は、毎年9月30日。                                                                                                                                                               |
| 公告方法                      | 電子公告の方法により当社ホームページに掲載<br>いたします。<br>( <a href="https://www.kuribayashishosen.com/">https://www.kuribayashishosen.com/</a> )<br>ただし、電子公告によることができない事故<br>その他やむを得ない事由が生じたときは、東<br>京都において発行される日本経済新聞に公告<br>いたします。 |
| 株主名簿管理人および<br>特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社                                                                                                                                                                            |

## ■ 取締役および監査役

|             |         |
|-------------|---------|
| 代表取締役社長     | 栗 林 宏 吉 |
| 専務取締役       | 楠 肇     |
| 専務取締役       | 小 柳 圭 治 |
| 専務取締役       | 稲 田 博 久 |
| 常務取締役       | 栗 林 広 行 |
| 取締役         | 松 井 伸 二 |
| 取締役         | 栗 林 良 行 |
| 社外取締役 (非常勤) | 北 村 正 一 |
| 社外取締役 (非常勤) | 太 田 佳 明 |
| 社外監査役 (常勤)  | 横 川 憲 人 |
| 社外監査役 (非常勤) | 廣 渡 鉄   |
| 社外監査役 (非常勤) | 和 田 芳 幸 |

(注) 当社は北村正一氏、太田佳明氏、横川憲人氏、廣渡鉄氏、和田芳幸氏を  
東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

## ■ 運航船舶の状況

| 区 分       | 隻 数 | 総トン数(G/T) |
|-----------|-----|-----------|
| R O R O 船 | 6   | 84,936    |
| 一 般 貨 物 船 | 5   | 2,491     |
| 合 計       | 11  | 87,427    |

## ■ 社船一覧表

| 船 名   | 区 分   | 総トン数(G/T) | 建造年   |
|-------|-------|-----------|-------|
| 神 明 丸 | RORO船 | 13,091    | 平成12年 |
| 神 珠 丸 | RORO船 | 14,052    | 令和元年  |

## ■ 栗林商船グループ各社 (連結)

|            |               |
|------------|---------------|
| 栗林運輸株式会社   | 栗林物流システム株式会社  |
| 八千代運輸株式会社  | 栗林マリタイム株式会社   |
| 三陸運輸株式会社   | 株式会社ケイセブン     |
| 三陸輸送株式会社   | 株式会社登別グランドホテル |
| 青函フェリー株式会社 | 株式会社セブン       |
| 共栄陸運株式会社   | 北千生氣株式会社      |
| 大和運輸株式会社   |               |

|                      |                                                                                                                  |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 郵便物送付先               | 〒168-0063<br>東京都杉並区泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部                                                                |
| (電話照会先)              | 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)<br>受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)                                                           |
| インターネット<br>ホームページURL | <a href="https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smtb.jp/personal/<br/>procedure/agency/</a> |

・住所変更、単元未満株式買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様  
は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申  
出ください。

・未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

